

第1回

社会福祉法人小田原福祉会

理事長

時田 純

これからの社会福祉法人経営は ファイナンスの運用が必須に

「高齢者を在宅で支え地域で守る」ための
包括的サービスをいち早く実践してきた時田純氏に、
法人経営を下支えするファイナンスへの取り組みと考え方を伺った。

公的資金への依存から お金を活用する経営へ

「準市場」である介護保険ビジネスは成長産業と期待されながらも、3年ごとのローリングで介護報酬や枠組みが変化するので経営は常に不安定であり、しかも人員・設備・運営基準などの制約が厳しく、自由度が低い。このように、事業の構造はきわめていびつです。

一方、社会福祉法人の多くは公的資金への依存体質が根強いのが現状です。しかし、社会福祉法には「社会福祉事業を営む者には、不当に国及び地方公共団体の財政的、管理的援助を仰がないこと」(第61条3項)、つまり過度に依存してはならないと明記されています。

ます。平均給与月額は一産業約32万円に対して介護従事者は約22万円。この差は介護報酬だけでは埋められません。

では、どうするか。私は今後、社会福祉法人であっても金融商品や金融機関との付き合い方をよく勉強し、ファイナンスを上手に運用する経営感覚を磨く必要があると思います。

全国の社会福祉法人の内部留

保は数兆円とも言われています。仮にこれだけの資金が運用に回れば、地域経済の活性化に寄与するでしょう。人間は1日8時間しか働きませんが、お金は24時間働きます。こんな働き者を活用しない手はないのです。

な運用を行っています。そして得られた利益を職員に還元し少しは世間並な給与を支給しています。東京・神奈川の最低賃金は他府県よりも3割高く、全国一律の介護報酬では他産業との人材確保競争に勝てません。この不利を克服するためにも、資金運用は必須だと思えます。

関には、リアルタイムで世界の経済の動きを読みとる「情報力」を求めたいですね。

事業費の融資においては、地域金融機関が大事なパートナーです。2006年に開設した「潤生園在宅介護総合サービスセンター」の総工費8億円は、一切公費が入っていません。3億円は「地域社会に貢献する事業だから」と地元の信用金庫が低利で融資してくれました。こうした理解を得るために、社会福祉法人の苦手分野かもしれません。が、普段からコネクションを保つことが肝心です。

金融機関は 地域づくりの資源を つなぐ旗振り役に

当法人では債券取引で長期的

当然ながら資金運用の専門家のアドバイスは不可欠です。グローバル化が進み、膨大な数の金融商品があふれています。金融機

「地域包括ケアシステム」の目的は、住み慣れた街で暮らし続けられる地域づくり。その実現に金融機関のリーダーシップが大いに期待されることです。医療・介護のほか多業種の参加を促し、地域の資源を引き出して、地域の発展につなげていく。その旗振り役を金融機関にぜひ担ってほしいですね。



Jun Tokita

●時田 純

小田原市役所民生部勤務、小田原市議会議員を経て、1977年社会福祉法人小田原福祉会を設立、理事長に就任。特別養護老人ホーム潤生園(現・高齢者総合福祉施設潤生園)を開設。日本介護福祉経営人材教育協会副代表理事・関東支部長、一般社団法人24時間在宅ケア研究会理事長、神奈川県福祉施設士会会長、小田原市社会福祉法人経営者協議会会長、日本認知症ケア学会名誉会員等を務める。

社会福祉法人小田原福祉会

昭和53年神奈川県小田原市に特別養護老人ホーム「潤生園」を設立して以来、ショートステイ(短期入所)、デイサービス(通所介護)、ヘルパー(訪問介護)、訪問入浴、グループホーム、配食等の多様なサービスを複合的に提供。「地域の皆様を介護で困らせない」ことをミッションに掲げて運営している。24時間定期巡回型訪問介護サービスを先駆的に取り組んでいることでも知られる。

